

## Ⅱ. フィットネスクラブの概況

－ 年間売上高、個人会員数、年間延べ利用者数が大幅に増加 －

事業所数	1881事業所	(対14年比	10.1%増)
就業者数	6万7874人	( "	12.8%増)
指導員数	4万5250人	( "	9.1%増)
年間売上高	3858億円	( "	18.4%増)
個人会員数	385万人	( "	17.0%増)
年間延べ利用者数	2億1900万人	( "	27.6%増)

### 1. 事業所数

平成17年の特定サービス産業実態調査の集計結果をみると、事業所数は1881事業所で、前回調査(平成14年)に比べ、10.1%の増加であった。自らの健康管理・身体の美しさを維持しているという意識の高まりを背景に、新規事業所や新規参入が多かったことが要因としてあげられる。

#### ① 経営組織別(資本金規模別)

経営組織別にみると、「会社」が8割超(構成比 84.1%)を占めており、「個人」は198事業所(同 10.5%)、「会社以外の法人・団体」は101事業所(同 5.4%)であった。

資本金規模別に前回比をみると、3割弱を占める「1千万円以上5千万円未満」規模が、前回比▲3.1%の減少となったほかは、すべての規模で増加となっている。

特に、「10億円以上」規模が同 26.4%(前回差 90事業所)と大幅な増加となっているのは、新規事業所の設立や大規模企業が既存施設を継承したことなどが要因となっている。

経営組織別、資本金規模別事業所数

経営組織別、資本金規模別		平成14年	平成17年	構成比	
				(%)	(%)
計		1,708	1,881	100.0	10.1
会	社	1,427	1,582	84.1	10.9
資 本 金 規 模 別	1千万円未満	108	128	6.8	18.5
	1千万円以上5千万円未満	557	540	28.7	▲ 3.1
	5千万円以上1億円未満	145	192	10.2	32.4
	1億円以上5億円未満	260	270	14.4	3.8
	5億円以上10億円未満	16	21	1.1	31.3
	10億円以上	341	431	22.9	26.4
会社以外の法人・団体		94	101	5.4	7.4
個人		187	198	10.5	5.9

#### ② 保有施設別

保有施設別にみると、「プールとジム及びスタジオ」が1362事業所(構成比 72.4%)と全体の7割超を占め、他の保有施設別の割合は1割未満となっている。

前回差をみると、「プールとジム及びスタジオ」が143事業所の増加となっており、大型化の傾向がみられる。一方、利用者のターゲットを絞った「ジム単体」が24事業所の増加となった。

### 保有施設別事業所数

保有施設別	平成14年	平成17年	構成比	前回比	前回差
			(%)	(%)	
計	1,708	1,881	100.0	10.1	173
プールとジム及びスタジオリオ	1,219	1,362	72.4	11.7	143
プールとジム	114	98	5.2	▲ 14.0	▲ 16
プールとスタジオリオ	30	43	2.3	43.3	13
ジムとスタジオリオ	133	138	7.3	3.8	5
ジム単体	154	178	9.5	15.6	24
スタジオリオ単体	58	62	3.3	6.9	4

## 2. 就業者数

平成17年の就業者数は6万7874人で前回調査(平成14年)に比べ12.8%の増加となった。

### 就業者数

男女別、雇用形態別、部門別		平成14年 (人)	平成17年 (人)	構成比	前回比
				(%)	(%)
計		60,174	67,874	100.0	12.8
男女別	男	20,797	24,149	35.6	16.1
	うち、出向・派遣者(受入)	994	1,015	1.5	2.1
女	39,377	43,725	64.4	11.0	
	うち、出向・派遣者(受入)	2,262	2,357	3.5	4.2
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	1,127	1,484	2.2	31.7
	常用雇用者	49,297	57,571	84.8	16.8
	正社員、正職員	11,635	12,323	18.2	5.9
	パート・アルバイト等	37,662	45,248	66.7	20.1
	臨時雇用者	6,494	5,447	8.0	▲ 16.1
	出向・派遣者(受入)	3,256	3,372	5.0	3.6
部門別	管理・営業部門	7,038	9,387	13.8	33.4
	指導員	41,494	45,250	66.7	9.1
	食堂・売店(直営)	1,716	1,117	1.6	▲ 34.9
	その他	6,670	8,748	12.9	31.2
	出向・派遣者(受入)	3,256	3,372	5.0	3.6

これを雇用形態別にみると、「常用雇用者」の内訳の「パート・アルバイト等」が4万5248人(構成比66.7%)と全体の6割超を占め最も多く、次いで「正社員、正職員」が1万2323人(同18.2%)となっている。

部門別にみると、インストラクターが含まれる「指導員」が4万5250人(同66.7%)と6割超を占め、次いで「管理・営業部門」が9387人(同13.8%)となっている。

前回比をみると、「食堂・売店(直営)」が1117人で前回比▲34.9%の減少となったほかは、どの部門も増加となった。

## 3. 年間売上高

平成17年の年間売上高は3858億円で、前回調査(平成14年)に比べ18.4%の大幅な増加となった。

収入区別にみると、「年・月会費収入」が2835億円（構成比73.5%）とフィットネス業務全体の7割超を占め、他の収入区分の構成比は1割未満となっている。

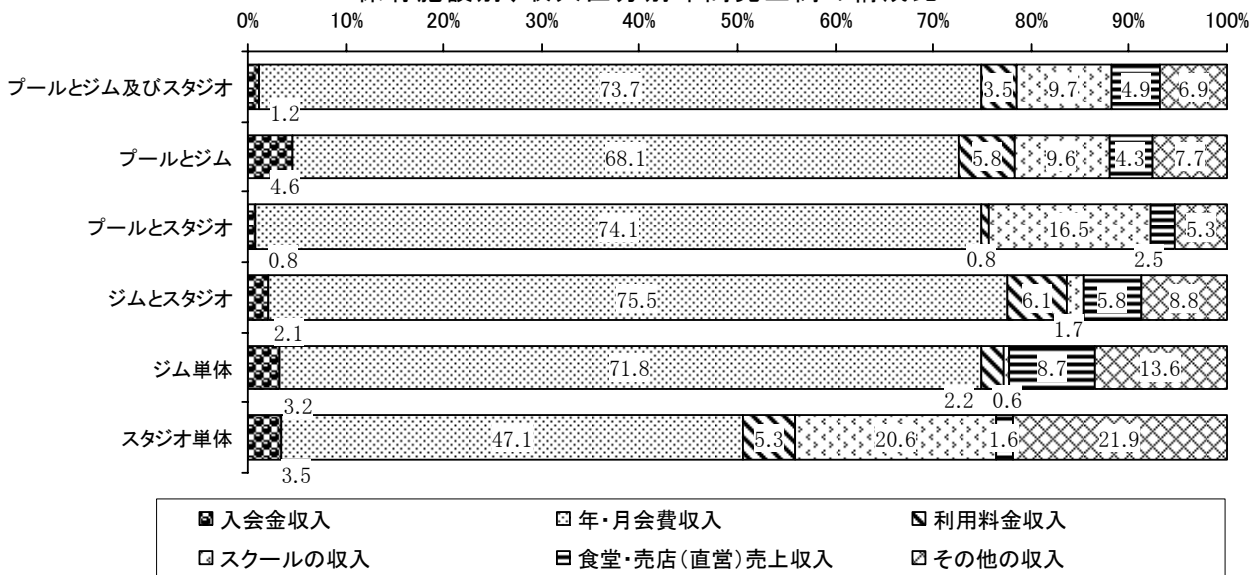
前回比をみると、集客を狙った入会金免除のキャンペーンが一般的になったことから、「入会金収入」が前回比▲4.5%の減少となった以外、他の収入区分については増加となった。「年・月会費収入」については、会員の増加が寄与しており、また、「食堂・売店（直営）売上収入」（190億円、前回比63.7%）は、飲料やサプリメントなどの販売により増加、レンタルロッカーやレンタルタオルなどが含まれる「その他の収入」（272億円、同32.6%）も大幅な増加となった。

収入区別別年間売上高

収入区別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	平成17年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	325,919	385,770	100.0	18.4
入会金収入	5,455	5,211	1.4	▲4.5
年・月会費収入	240,478	283,486	73.5	17.9
利用料金収入	13,286	13,847	3.6	4.2
スクールの収入	34,606	37,076	9.6	7.1
食堂・売店（直営）売上収入	11,579	18,954	4.9	63.7
その他の収入	20,514	27,197	7.1	32.6

また、保有施設別収入区別に年間売上高の構成比をみると、「スタジオ単体」以外の施設では、「年・月会費収入」がそれぞれ売上高の7割前後を占めている。「スタジオ単体」については、「その他の収入」が約2割と、他の施設と比べると高い構成比となっている。これは、レッスン料金をチケット制としているスタジオが多いことによる。

保有施設別、収入区別別年間売上高の構成比



経営組織別、資本金規模別に年間売上高をみると、「会社」が構成比96.5%とほとんどを占め、「会社以外の法人・団体」は同3.0%、「個人」については、わずか同0.5%となっている。

「会社」の内訳をみると、「10億円以上」規模が構成比37.3%、「1億円以上5億円未満」規模が同23.0%、「1千万円以上5千万円未満」規模が同22.9%と高くなっているが、これは1企業で多数の事業所を展開している形態が多いことによる。

前回比をみると、「会社」で前回比20.1%の大幅な増加、「個人」は同4.9%の増加となったものの、「会社以外の法人」では同▲18.5%の減少となっている。

経営組織別、資本金規模別年間売上高

経営組織別、資本金規模別		平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	構成比 (%)	前年比 (%)
計		325,919	385,770	100.0	18.4
会	社	309,811	372,179	96.5	20.1
資 本 金 規 模 別	1 千 万 円 未 満	6,854	8,905	2.3	29.9
	1 千 万 円 以 上 5 千 万 円 未 満	92,683	88,243	22.9	▲ 4.8
	5 千 万 円 以 上 1 億 円 未 満	32,833	38,278	9.9	16.6
	1 億 円 以 上 5 億 円 未 満	76,237	88,917	23.0	16.6
	5 億 円 以 上 10 億 円 未 満	2,100	3,926	1.0	87.0
	10 億 円 以 上	99,105	143,909	37.3	45.2
会 社 以 外 の 法 人 ・ 団 体		14,130	11,516	3.0	▲ 18.5
個 人		1,978	2,075	0.5	4.9

1事業所当たりの売上高は2億509万円で、前年比7.5%の増加となった。

保有施設別にみると、「プールとジム」が前年比▲13.2%と減少となった以外は増加となっており、「ジムとスタジオ」が7410万円(同51.3%)、「スタジオ単体」が2177万円(同14.0%)、「プールとスタジオ」が1億3181万円(同12.8%)、「ジム単体」が1304万円(同11.5%)となっている。

保有施設別、1事業所当たりの売上高

保有施設別	平成14年 (万円)	平成17年 (万円)	前年比 (%)
平 均	19,082	20,509	7.5
プ ー ル と ジ ム 及 び ス タ ジ オ	24,594	26,165	6.4
プ ー ル と ジ ム	11,569	10,043	▲ 13.2
プ ー ル と ス タ ジ オ	11,687	13,181	12.8
ジ ム と ス タ ジ オ	4,899	7,410	51.3
ジ ム 単 体	1,169	1,304	11.5
ス タ ジ オ 単 体	1,910	2,177	14.0

4. 施設の保有状況

平成17年の保有施設の状況をみると、既存事業所については、施設・設備の新設やリニューアルにより、施設を拡充している傾向にある。一方、新規事業所については、大型化またはターゲットを絞った小規模施設などもみられる。

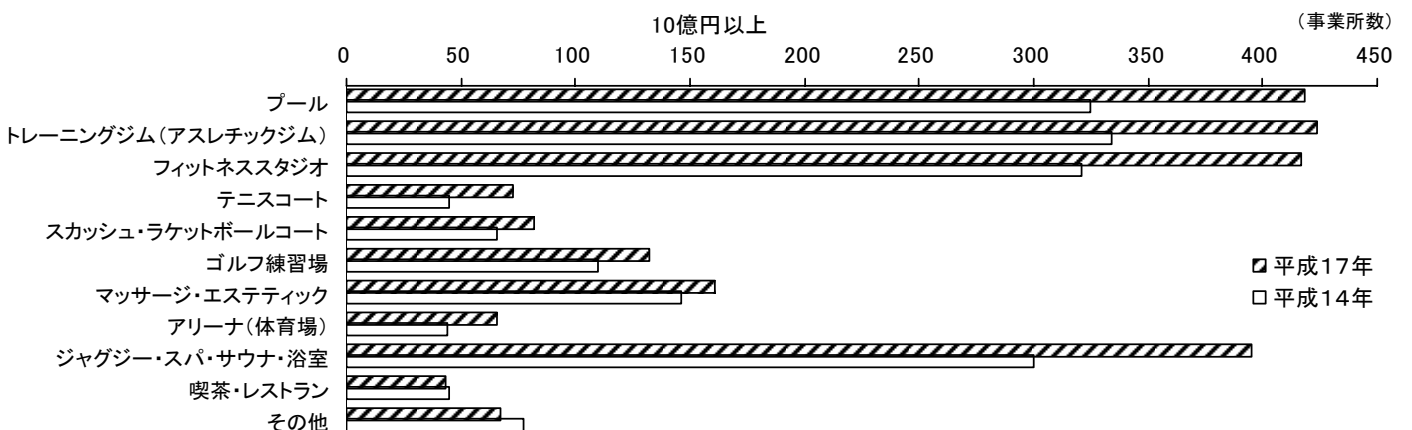
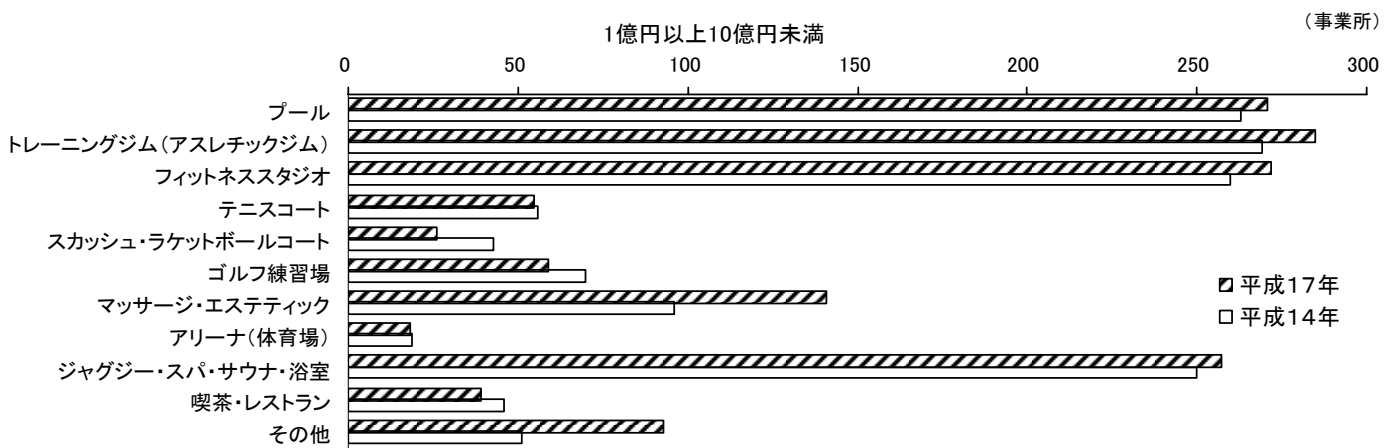
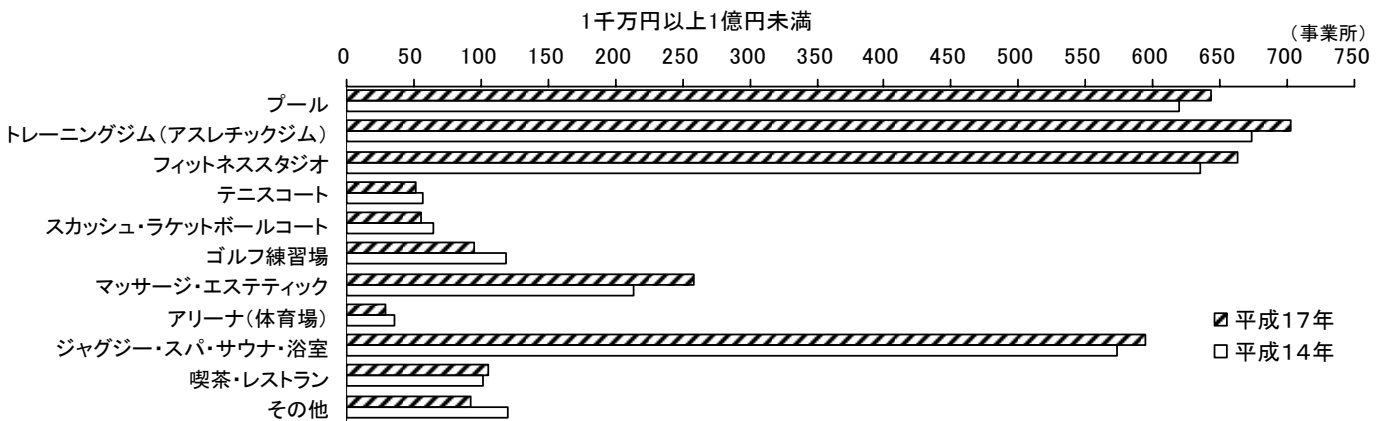
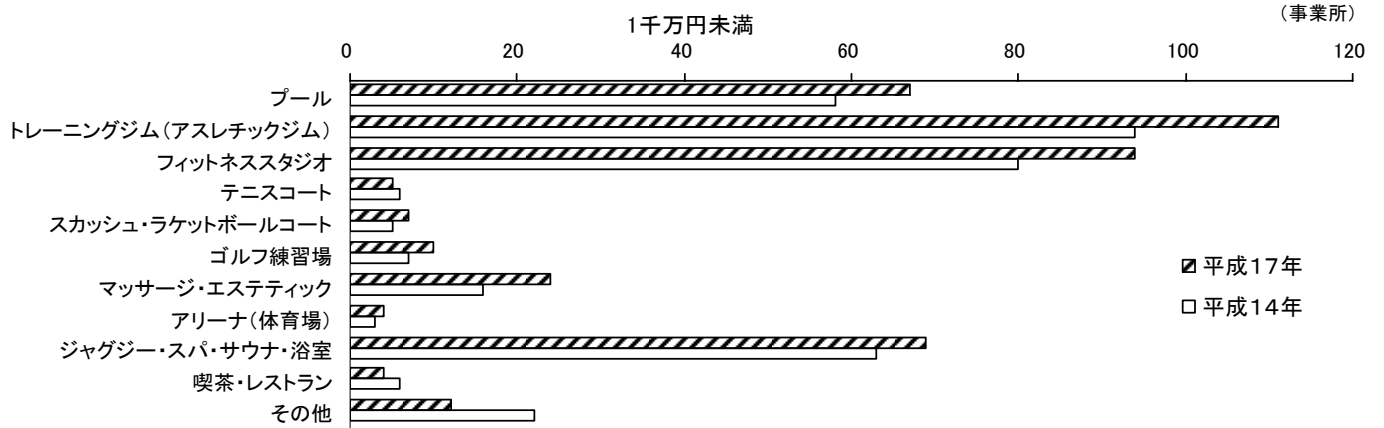
資本金規模別にみると、「1千万円未満」規模では、「トレーニングジム(アスレチックジム)」、「フィットネススタジオ」の増加が目立ち、「喫茶・レストラン」及び「テニスコート」は減少となっている。

「1千万円以上1億円未満」規模をみると、「マッサージ・エステティック」が45事業所の大幅な増加となっている。一方、「テニスコート」、「スカッシュ・ラケットボールコート」、「ゴルフ練習場」などは減少となった。

「1億円以上10億円未満」規模をみると、「マッサージ・エステティック」、「その他」の増加が目立っている。

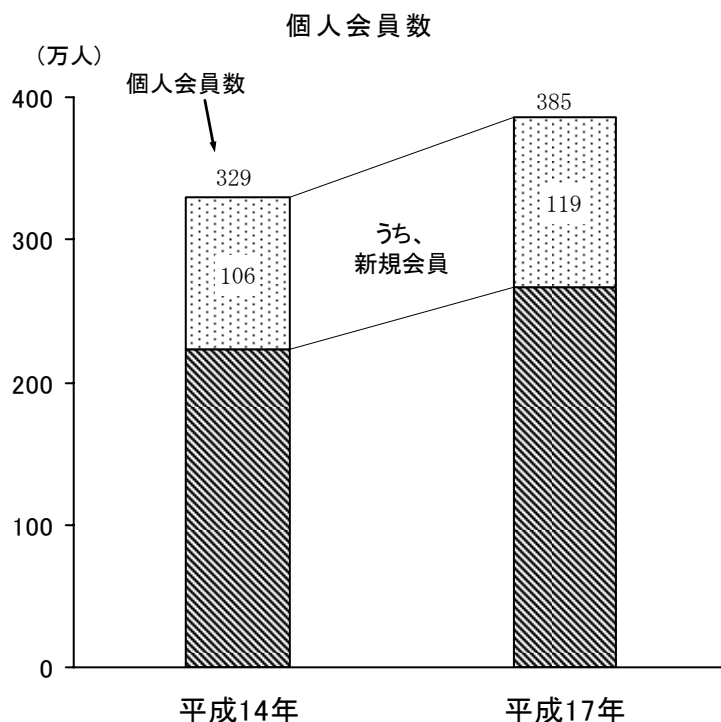
「10億円以上」規模をみると、「喫茶・レストラン」、「その他」以外は増加となり、事業所の大型化がうかがわれる。また、保有率をみると「プール」が97.0%、「トレーニングジム(アスレチックジム)」が98.4%、「フィットネススタジオ」が96.8%と、他の資本金規模と比べて高い保有率となっている。

### 資本金規模別、施設の保有状況



## 5. 個人会員数

平成17年の個人会員数は 385 万 3178 人で、前回調査(平成14年)と比べ、17.0%の大幅な増加となった。新規会員(個人会員に占める入会1年未満の会員)も増加となっているものの、新規会員比率は、平成14年 32.3%、平成17年 30.9%と減少となっている。このように、入会後に継続して通う会員の定着が、会員数の増加につながっている。



保有施設別にみると、「プールとジム及びスタジオ」が 352 万 1578 人(構成比 91.4%)となりフィットネスクラブの9割超を占めている。次いで「ジムとスタジオ」が 11 万 4689 人(同 3.0%)、「プールとジム」が 8 万 8764 人(同 2.3%)などとなっている。また、「プールとジム」については、事業所数の減少に伴い、個人会員数も前回比▲32.8%と大幅な減少となった。

男女別にみると、「ジム単体」については「男」が 1 万 6782 人(構成比 56.3%)、「女」が 1 万 3049 人(同 43.7%)と唯一「男」が過半を占めているが、「女」は前回比 144.9%と大幅に増加しており、男女問わず利用者が増加していることがうかがえる。

**保有施設別、男女別個人会員数**

保有施設別	個人会員								
	平成17年 (人)	構成比 (%)	前回比 (%)	男			女		
				(人)	構成比 (%)	前回比 (%)	(人)	構成比 (%)	前回比 (%)
計	3,853,178	100.0	17.0	1,687,029	43.8	18.6	2,166,149	56.2	15.8
プールとジム及びスタジオ	3,521,578	91.4	18.0	1,550,746	44.0	20.1	1,970,832	56.0	16.3
プールとジム	88,764	2.3	▲32.8	41,109	46.3	▲31.3	47,655	53.7	▲34.0
プールとスタジオ	64,458	1.7	60.1	28,100	43.6	66.3	36,358	56.4	55.6
ジムとスタジオ	114,689	3.0	33.6	45,941	40.1	14.9	68,748	59.9	49.9
ジム単体	29,831	0.8	65.4	16,782	56.3	32.0	13,049	43.7	144.9
スタジオ単体	33,858	0.9	10.1	4,351	12.9	137.6	29,507	87.1	2.0

(注) 「男」「女」の構成比は男女比。

## 6. 年間延べ利用者数

平成17年の年間延べ利用者数は2億1900万人で、前回調査(平成14年)と比べると、27.6%と大幅な増加となった。健康意識の高まりを背景に、付帯施設の拡充、ニーズに合った多種多様なプログラムを取り入れるなどが集客につながった。

保有施設別に年間延べ利用者数をみると、「プールとジム及びスタジオ」が、フィットネスクラブの利用者の9割以上を占めている。

保有施設別、年間延べ利用者数

保有施設別	平成14年 (人)	平成17年 (人)	平成17年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	171,649,619	219,000,780	100.0	27.6
プールとジム及びスタジオ	158,405,485	203,239,405	92.8	28.3
プールとジム	6,208,642	5,233,241	2.4	▲ 15.7
プールとスタジオ	1,580,488	2,682,540	1.2	69.7
ジムとスタジオ	4,103,342	6,241,897	2.9	52.1
ジム単体	991,734	1,176,606	0.5	18.6
スタジオ単体	359,928	427,091	0.2	18.7

年間延べ利用者数を個人会員数(フィットネスクラブ個人会員の会員数)で換算すると、個人会員1人当たり年89回利用していることとなり、平成14年(年84回利用)と比べると、利用回数は増加している。

## 7. 事業所全体の年間売上高、年間営業費用

平成17年のフィットネスクラブ業務を営む事業所全体の年間売上高は5680億円、前回調査(平成14年)と比べると、7.5%の増加であった。このうち、「フィットネスクラブ業務」が3858億円、構成比67.9%、「その他の収入」が1822億円、同32.1%となっている。

事業所全体の年間売上高

収入区分別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	平成17年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
事業所全体の年間売上高	528,563	567,962	100	7.5
フィットネスクラブ業務の年間売上高	325,919	385,770	67.9	18.4
入会金収入	5,455	5,211	0.9	▲ 4.5
年・月会費収入	240,478	283,486	49.9	17.9
利用料金収入	13,286	13,847	2.4	4.2
スクールの収入	34,606	37,076	6.5	7.1
食堂・売店(直営)売上収入	11,579	18,954	3.3	63.7
その他の収入	20,514	27,197	4.8	32.6
その他の収入	202,644	182,192	32.1	▲ 10.1

次に、事業所全体の年間営業費用は 4989 億円、事業所全体の年間売上高に占める割合は 87.8%であった。内訳をみると、「給与支給総額」が 1491 億円（構成比 29.9%）、運動用品費、リネン費などが含まれる「その他の営業費用」が 1483 億円（同 29.7%）、「賃借料」が 928 億円（同 18.6%）などとなっている。

また、前回比をみると、「食堂・売店（直営）売上原価」が前回比 ▲1.3%減となった以外、他の費用区分では増加となっており、特に「賃借料」の内訳である「機械・装置」では、同 31.3%と大幅な増加となった。

費用区分別、事業所全体の年間営業費用

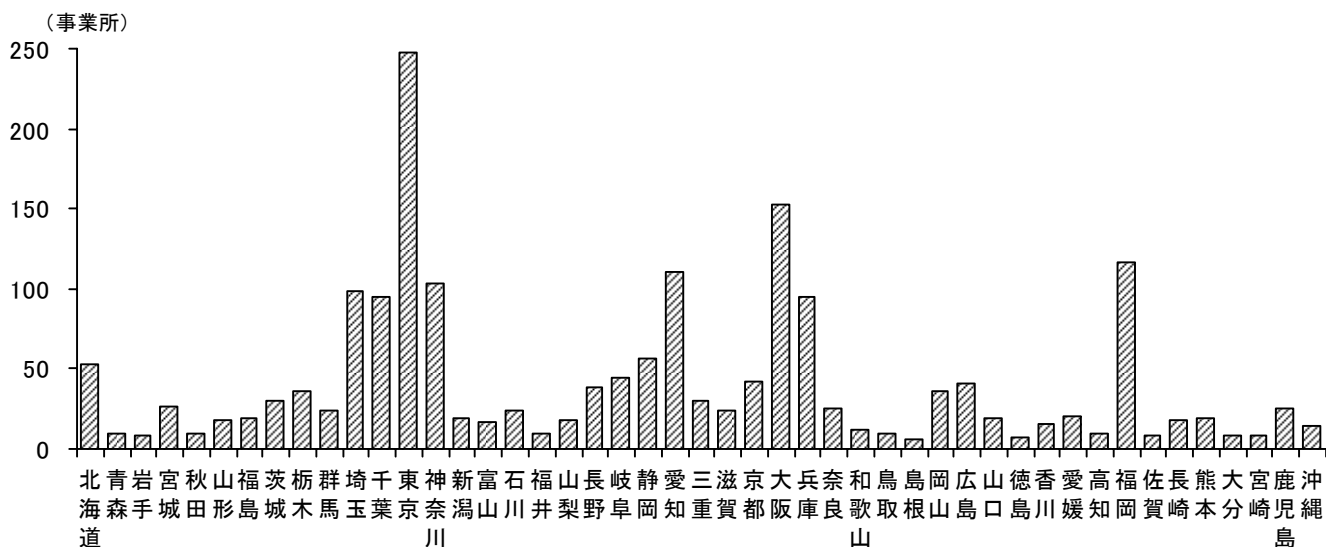
費用区分別	平成14年 (百万円)	平成17年 (百万円)	平成17年	
			構成比 (%)	前回比 (%)
計	467,358	498,866	100	6.7
給与支給総額	142,769	149,061	29.9	4.4
賃借料	82,968	92,803	18.6	11.9
土地・建物	74,781	82,057	16.4	9.7
機械・装置	8,187	10,746	2.2	31.3
光熱・水道料	44,389	47,450	9.5	6.9
広告・宣伝費	15,914	16,739	3.4	5.2
食堂・売店（直営）売上原価	45,086	44,488	8.9	▲ 1.3
その他の営業費用	136,232	148,326	29.7	8.9

## 8. 都道府県別の動向

### ① 事業所数

事業所数を都道府県別にみると、東京が 247 事業所（構成比 13.1%）と最も多く、以下、大阪 153 事業所（同 8.1%）、福岡 116 事業所（同 6.2%）、愛知 111 事業所（同 5.9%）、神奈川 103 事業所（同 5.5%）の順であった。

都道府県別事業所数





②年間売上高

年間売上高を都道府県別にみると、東京が840億円と全国の21.8%を占め最も大きく、大阪(構成比10.0%)、神奈川(同9.1%)、千葉(同7.0%)、埼玉(同6.7%)と続いており、都市部に集中していることがうかがわれる。

また、前回調査(平成14年)と比べると、高知、鹿児島、岩手など37県が増加(うち2桁の増加となったのは31県)、宮崎、秋田、京都など10県で減少となった。

都道府県別年間売上高の前回比

